

2026年5月1日
欧州経済りそなホールディングス 市場企画部
渋谷 和樹

日米欧 Market View:26年4月ユーロ圏物価動向

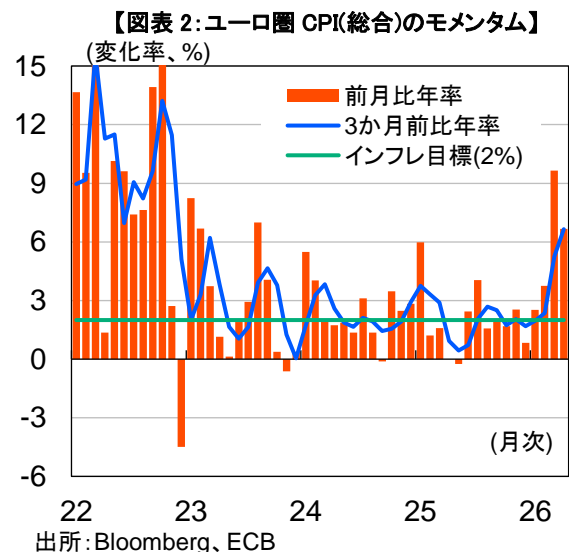
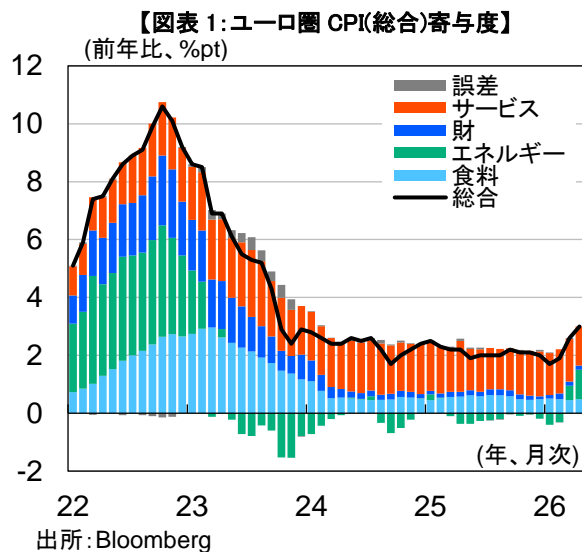
総合指数は前月から更に加速も、基調物価への影響はなお確認できず

要約

- 4月30日に公表されたユーロ圏CPI(総合)は前年比3.0%と、前月から伸び率が加速した。
- 国別では、エネルギー高を受け総合指数の大幅な上昇がみられた一方で、サービス指数は小動きないしは小幅減速となった。エネルギー高の影響はなお基調物価には及んでいないとみられる。
- ハードデータは迅速な利上げ必要性を示唆していないが、中東情勢悪化が長期化する可能性も高まってきており、6月理事会での利上げも排除すべきではないだろう。

市場予想と等しく、前月から加速

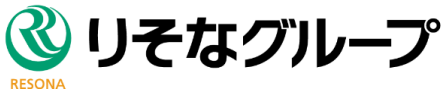
4月30日にユーロ圏の4月CPIが公表され、総合指数は前年比3.0%と市場予想(同3.0%)と等しく、前月(同2.6%)からは伸び率が加速した。項目別の寄与度を確認すると、サービス物価の寄与が1.35%ptと前月からは縮小、エネルギーの寄与が1.02%ptと前月から大きく拡大した(図表1)。また、インフレのモメンタムを表すといわれている前月比年率や3か月前比年率の動向を確認すると、前月比年率は6.66%、3か月前比年率は6.65%と、前月比年率は前月から減速した一方、3か月前比年率は大きく加速した(図表2)。両指標ともにインフレ目標の2%を大きく上回っており、過去の推移を勘案しても、インフレ上振れへの警戒が必要な状況が続いているといえよう。



◎注意事項

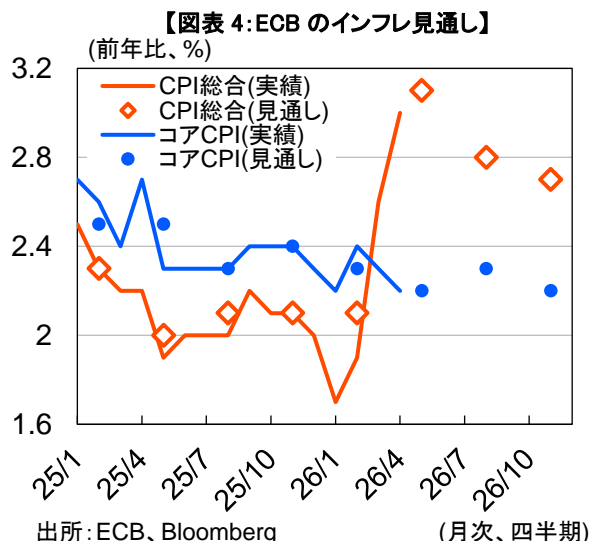
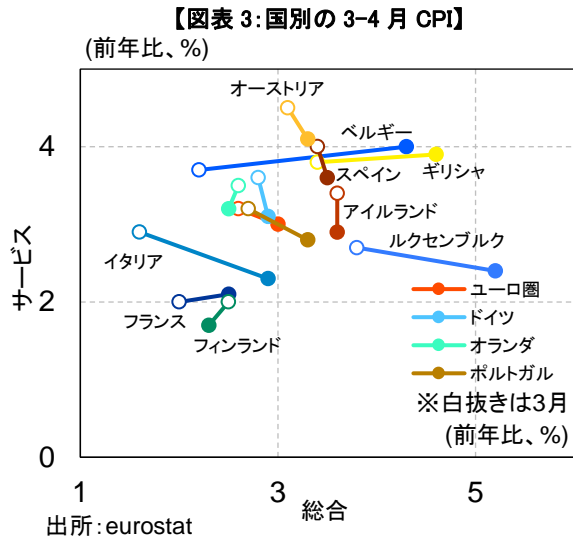
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



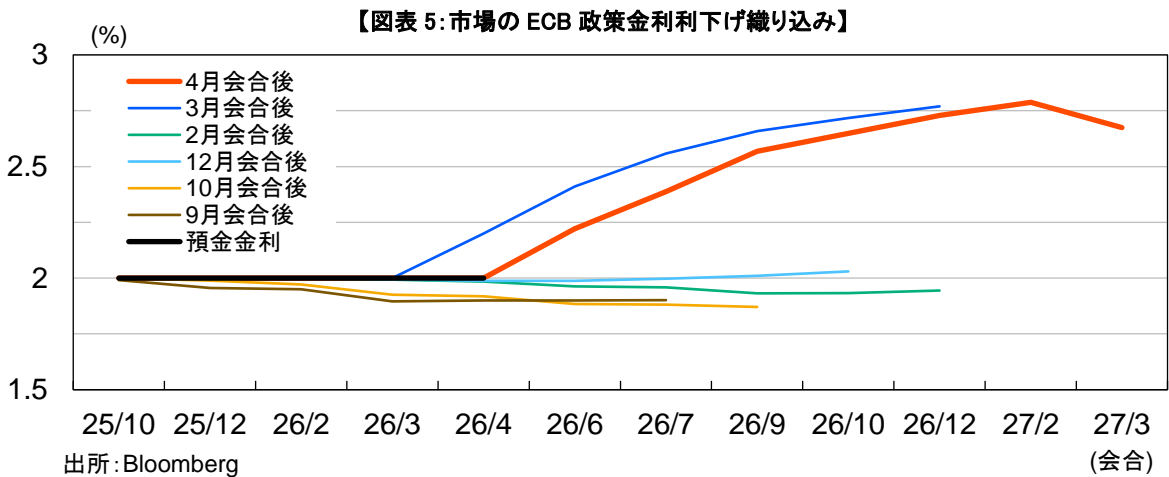
国別でも総合指数は上昇もサービス指数は小幅な動き

国別に CPI の総合指数とサービス部門の伸びを確認すると、3 月から 4 月にかけては、前月に引き続き複数の国で総合指数の加速が目立った一方、サービス指数については小動きもしくは小幅に減速する国が多かった(図表 3)。エネルギー価格の上昇が総合指数の加速に寄与した一方、その影響はなお基調物価には及んでいないことが示唆される。先行きについては、3 月に更新された ECB のインフレ見通しの通り、エネルギー価格を含む総合指数は第 2 四半期にかけて高い水準で推移する可能性が高い。イラン問題の長期化に伴い原油価格の高止まりする状態が継続すれば、コア指数についても見通しを上振れる可能性がある(図表 4)。



ECB はデータ次第としながらも 6 月利上げに含み

今回公表された 4 月 CPI は概ね市場の想定通りの結果であったことから、先行きの利上げ織り込みに与える影響は限定的であった。ただ、市場ではすでに次回 6 月理事会における利上げが 9 割程度織り込まれている(図表 5)。ECB のラガルド総裁が記者会見で「基本シナリオから乖離しつつある」と述べたことから、中東情勢悪化の長期化が意識されつつある。エネルギー高が継続し、基調物価や賃金に上昇圧力がかかる兆候が確認された場合には、次回 6 月理事会において利上げが決定される可能性も十分に考えられよう。



©注意事項
 当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

■バックナンバー(直近発行レポート 50 本)

No	発行日	テーマ	タイトル
309	2025/12/12	日本株	日本株需給(12月1日～12月5日)と Weekly データ集
310	2025/12/15	半導体, 日本株, 米国株	12月半導体市場及びハイテク株動向
311	2025/12/15	欧州経済	2026年の日本株ストラテジー
312	2025/12/17	米国経済	11月米雇用統計
313	2025/12/19	欧州経済	ECB<欧州中央銀行>理事会
314	2025/12/19	日本株	日本株需給(12月8日～12月12日)と Weekly データ集
315	2025/12/19	日本株	円金利の上昇が日本株に与える影響
316	2026/1/5	日本株	日本株 12月レビューと 1月見通し
317	2026/1/7	日本株	日本株需給(12月22日～12月26日)と Weekly データ集
318	2026/1/8	欧州経済	25年12月ユーロ圏物価動向
319	2026/1/8	米国株, 米国経済	2026年1月ISM景況感指数と米国株見通し
320	2026/1/9	日本株	日本株需給(12月29日～12月30日)と Weekly データ集
321	2026/1/13	米国経済	12月米雇用統計とマーケット環境の整理
322	2026/1/14	日本株	衆議院解散と日本株への影響
323	2026/1/16	半導体, 日本株, 米国株	2026年1月半導体市場及びハイテク株動向
324	2026/1/19	日本株	日本株需給(1月5日～1月9日)と Weekly データ集
325	2026/1/23	日本株	日本株需給(1月13日～1月16日)と Weekly データ集
326	2026/1/29	米国経済	2026年1月FOMCとマーケット環境の整理
327	2026/1/30	日本株	日本株需給(1月19日～1月23日)と Weekly データ集
328	2026/2/2	欧州経済	25年第4四半期ユーロ圏GDP統計
329	2026/2/2	日本株	日本株 2026年1月レビューと 2月見通し
330	2026/2/5	欧州経済	26年1月ユーロ圏物価動向
331	2026/2/6	日本株	日本株需給(1月26日～1月30日)と Weekly データ集
332	2026/2/6	米国株, 米国経済	2026年2月ISM景況感指数と米国株見通し
333	2026/2/6	欧州経済	ECB<欧州中央銀行>理事会
334	2026/2/16	日本株	日本株需給(2月2日～2月6日)と Weekly データ集
335	2026/2/16	半導体, 日本株, 米国株	2026年2月半導体市場及びハイテク株動向
336	2026/2/19	米国経済	2月米インフレ率と消費統計
337	2026/2/20	日本株	日本株需給(2月9日～2月13日)と Weekly データ集
338	2026/2/24	欧州経済	25年第4四半期ユーロ圏賃金動向
339	2026/2/26	半導体, 米国株	エヌビディアの決算 FY2026 4Q
340	2026/3/2	日本株	日本株需給(2月16日～2月20日)
341	2026/3/2	日本株	日本株 2026年2月レビューと 3月見通し
342	2026/3/4	欧州経済	26年2月ユーロ圏物価動向
343	2026/3/4	日本株	10-12月期決算集計と日本株ストラテジー～日経平均株価は26年末に63,000円へ
344	2026/3/6	日本株	中東情勢の悪化と日本株への影響
345	2026/3/6	日本株	日本株需給(2月24日～2月27日)と Weekly データ集
346	2026/3/13	日本株	日本株需給(3月2日～3月6日)と Weekly データ集
347	2026/3/16	半導体, 米国株	2026年3月半導体市場及びハイテク株動向
348	2026/3/19	米国経済	2026年3月FOMCとマーケット環境の整理
349	2026/3/23	日本株	日本株需給(3月9日～3月13日)と Weekly データ集
350	2026/3/27	日本株	日本株需給(3月16日～3月19日)と Weekly データ集
351	2026/4/1	欧州経済	26年3月ユーロ圏物価動向
352	2026/4/1	日本株	日本株 3月レビューと 4月見通し
353	2026/4/3	日本株	日本株需給(3月23日～3月27日)と Weekly データ集
354	2026/4/10	日本株	日本株需給(3月30日～4月3日)と Weekly データ集
355	2026/4/14	半導体, 米国株	2026年4月半導体市場及びハイテク株動向
356	2026/4/17	日本株	日本株需給(4月6日～4月10日)と Weekly データ集
357	2026/4/24	日本株	日本株需給(4月13日～4月17日)と Weekly データ集
358	2026/4/30	米国経済	2026年4月FOMCとマーケット環境の整理

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。